

統計調査ニュース

令和5年（2023年）8月

No.441



「令和5年住宅・土地統計調査」 ～高齢者の住まい方と空き家の状況を明らかに～

総務省統計局長 岩佐 哲也

統計局では10月1日を調査期日として「令和5年住宅・土地統計調査」を実施いたします。

この調査は、私たちの暮らしの基礎となる“衣食住”の「住」に当たる住居の状況を明らかにする重要な統計調査です。

昨今の住居を取り巻く社会情勢をみると、超高齢社会を迎えている我が国において、高齢者の住まい方を的確に把握していくことが大変重要になっております。この調査ではこれまでも高齢者世帯の種類、住宅の所有の関係別の世帯数や高齢者が住む住宅のバリアフリー化率、最寄りの老人デイサービスセンターや子の住んでいる場所までの距離など、高齢者の住まい方を多角的に捉えてきました。令和5年調査では、これらに加えて老人ホームなどの高齢者居住施設やサービス付き高齢者向け住宅の居住実態を把握するなど、高齢者の住まい方をより的確に把握することとしています。

この調査では、空き家も重要な調査対象と

なっています。前回の平成30年調査の結果、総住宅数に占める空き家率が13.6%と過去最高を記録し、また、この6月には国会で空き家の適切な管理や処分、活用を促進することを目的とした空家等対策特別措置法の改正案も成立するなど、空き家対策の重要性が年々高まっているところです。今回の調査においても空き家をしっかりと調査し、全国のみならず都道府県、市区などの地域別に空き家の状況を明らかにすることとしています。

いよいよ9月からは広報イメージキャラクターの広瀬アリスさんを起用したテレビCMやインターネット広告なども全国で展開し、調査の実施を盛り上げてまいります。都道府県・市町村の皆様と力を合わせて、住宅・土地統計調査を正確かつ円滑に実施し、我が国の住生活関連諸施策の礎を築いていきたいと考えていますので、皆様方の御支援、御協力のほど、よろしくお願いいたします。

目次

「令和5年住宅・土地統計調査」

～高齢者の住まい方と空き家の状況を明らかに～	1
統計局長及び政策統括官(統計制度担当)就任挨拶	2
日本人口学会(第75回)大会に参加して	3
令和5年住宅・土地統計調査の実施に向けて	4
令和3年経済センサス-活動調査 確報集計結果の概要③	6

国連アジア太平洋統計研修所

「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースについて	8
とうけい通信 ㊹ 港区政策創造研究所(Minato Policy Creation Research Institute)の御紹介／東京都港区	9

統計局長及び政策統括官（統計制度担当）就任挨拶



就任の御挨拶

総務省統計局長 岩佐 哲也

7月7日付けで総務省統計局長に就任しました岩佐哲也です。これまでも経済統計課長、国勢統計課長、統計調査部長など様々な統計行政に携わってまいりました。引き続きよろしくお願いいたします。

我々が公表する統計データは、地方公共団体や調査員の方々の御尽力により、品質、信頼性の極めて高いものとなっており、政策決定の基礎となり、我が国の未来を形成する重要な基盤要素です。データの品質・信頼性を保つということは、私たち統計局の使命として最も重要なことだと思っております。

また、高齢化の進展やデジタル化の加速など取り巻く環境変化のスピードも加速しています。それらに対応してデータの収集・分析の方法なども常に改善していく必要があります。二次利用を含めた統計データの利活用推進も重要だと思っております。

私はこのようなことを進める上で、最も重要なことは、事実の確認や把握だと思っております。計画に基づいて現場でどのような調査が行われているのか、調査対象者の方はどのような回答をしているのか、海外の状況はどうかなど、地方の皆様とも協力し、統計を取り巻く事実をできる限り効率的・継続的に把握をし、適時、必要な対応を行っていくこと

が重要だと思っております。

構造的な改革が求められている我が国において、我々が実施している統計調査はより重要性を増しております。経常調査はもちろんのこと、今年度は住宅・土地統計調査、来年度は経済センサス・基礎調査と全国家計構造調査、その後、国勢調査、経済センサス・活動調査と大規模調査が続いてまいります。コロナ禍で地方公共団体の皆様と直接お会いし、お話をさせていただく機会も少なくなっていたと思います。調査を円滑に実施するためにも、各調査の活動などを通じて地方公共団体の皆様とも交流し、お話を増やしていけたらと思っております。

最近、統計改革の中で中央統計機構という言葉が使われるようになりました。統計局・政策統括官・統計研究研修所、統計センターがより一体となって、地方公共団体の皆様と手を携えながら、統計行政の改善・発展に努めてまいりたいと思っております。

改めまして関係する皆様へ心からの感謝を申し上げますとともに、引き続き、円滑な統計調査の実施にお力添えをお願い申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。



就任の御挨拶

総務省政策統括官（統計制度担当）北原 久

7月7日付けで総務省の政策統括官（統計制度担当）に就任いたしました北原久です。どうぞよろしくお願いいたします。

公的統計については、経済財政諮問会議での議論に始まる統計改革、一部の政府統計の不適切事案等への対応を経て、課題を抱えつつも、信頼性の高い、かつ、利用される統計に向けて取組を進めているところであり、大変重要な職務をいただいたものと考えております。

公的統計は、政府だけでなく、地方自治体、企業、団体、国民の一人一人まで、その合理的な意思決定を支える重要な社会の基盤として活用されるものであり、社会が変わっていく中で、ユーザーが利用しやすい、かつ信頼性の高い統計を目指していく必要があります。

具体的には、少子高齢化による人口減少社会、社会経済のデジタル化、グローバル化、経済のサービス化といった社会経済の変化に対応して、統計が捉

える対象として、また、統計作成や利用の面から、これに対応していく必要があるものと考えております。

また統計データは、ユーザーが活用することにより、その価値が発揮されるものです。情報通信技術、データ処理技術が高度化し、大量のデータが世の中を動かしていく中で、公的統計が社会を支える重要な情報基盤としての役割を果たすことができるよう、有用で使いやすい統計データを提供していくことが重要であると考えております。

政府は、この3月に、新たな公的統計基本計画を閣議決定いたしました。総務省政策統括官室としては、統計局・統計研究研修所・統計センターと一体となり、各府省と連携協力して、政府全体として、社会の変化に対応した、利用しやすい、信頼性の高い統計の作成ができるよう、精一杯努力してまいりたいと考えております。皆様方の一層の御指導、御鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

日本人口学会(第75回)大会に参加して

令和5年6月10日(土)から11日(日)にかけて、南山大学(愛知県名古屋市)において、日本人口学会第75回大会が開催されましたので、その概要を紹介します。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的として、1948年に創設された70年以上の歴史を持つ学会です。本学会には、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、機関誌の刊行や日本人口学会大会、研究報告会の開催などの事業を行っています。

統計局、政策統括官(統計制度担当)、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターは、本学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の発表や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、チュートリアルセミナー1件、企画セッション5件及び自由論題15件が開催され、全国の大学、研究機関、企業及び官公庁などの参加により、多数の発表が行われました。

統計局では、自由論題 G-3「統計2」において、北原国勢統計課係長から、「国勢調査の補定方法に関する一考察」の発表を行いました。

なお、大会の構成は以下のとおりです。

○ チュートリアルセミナー

「地方行政のためのGISチュートリアルセミナー」
(大会前日の6月9日(金)に開催)

○ 企画セッション1

「新型コロナウイルス感染症パンデミックに伴う死亡の分析」

○ 企画セッション2

「長期的視点からみた日本の結婚行動の変化：多相生命表アプローチ」

○ 企画セッション3

「感染症と人口動態の数理」

○ 企画セッション4

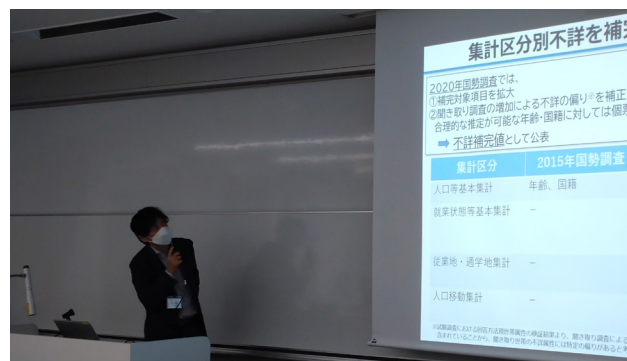
「地域人口の研究手法：現代、歴史、地域の接点」

○ 企画セッション5

「AI等テクノロジーと無償労働の未来：日英比較」

○ 自由論題

- | | |
|---------------|---------------|
| A-1 : 「人口移動」 | B-1 : 「結婚と性1」 |
| A-2 : 「労働1」 | B-2 : 「結婚と性2」 |
| C-1 : 「死亡1」 | D-1 : 「労働2」 |
| C-2 : 「死亡2」 | |
| E-1 : 「健康・医療」 | F-1 : 「地域」 |
| E-2 : 「出生1」 | F-2 : 「歴史」 |
| E-3 : 「統計1」 | |
| G-1 : 「出生2」 | |
| G-2 : 「出生3」 | |
| G-3 : 「統計2」 | |



発表の様子



会場にて(南山大学)

「統計研究彙報(第81号)」論文募集の御案内

現在、統計研究研修所では令和6年3月刊行予定の「統計研究彙報」に掲載する論文を募集しております。詳細につきましては、以下のURLを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/2-2-bo.html>

令和5年住宅・土地統計調査の実施に向けて

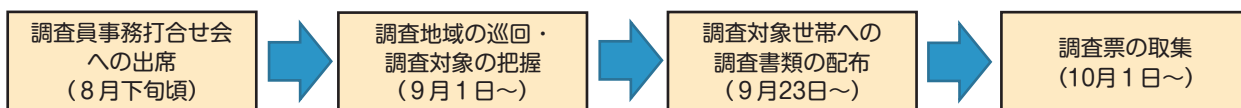
本年10月1日現在で令和5年住宅・土地統計調査を実施します。

前号では、広報に関するイメージキャラクター（広瀬アリスさん）が登場する主な広報について御紹介しました。来月からは調査員による調査地域の巡回が始まり、いよいよ調査活動の幕開けとなります。

今回はその調査活動の主な内容などについて、皆様に御紹介します。

○調査活動の主な内容

今月下旬には全国で「調査員事務打合せ会」が開催され、約8万人の調査員が調査活動を開始します。その主な内容は以下のとおりです。



1 調査員事務打合せ会への出席（8月下旬頃）

市区町村が開催する「調査員事務打合せ会」に出席し、調査の進め方などの説明を受けます。

2 調査地域の巡回・調査対象の把握（9月1日～）

調査地域を実地に巡回し、調査地域内にある全ての住戸・世帯を把握するとともに「調査のお知らせ」を配布します。その後、市区町村において、調査地域内にある全ての住戸の中から実際の調査対象となる住戸を選定します。

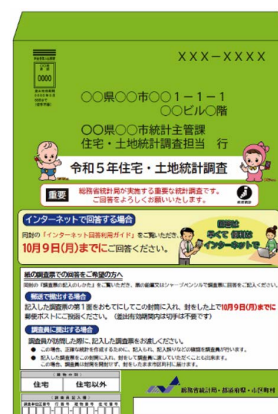
3 調査対象世帯への調査書類の配布（9月23日～）

9月23日からはいよいよ調査対象住戸・世帯を訪問し、調査書類が入った「封筒」を配布するとともに、調査への回答を依頼します。

回答はインターネット回答のほか、紙の調査票を郵送又は調査員にお渡しいただく方法があり、この調査では、便利なインターネットでの回答（スマホ・タブレットにも対応）をお勧めしています。機能面でもログインした人が最後までスムーズに回答できるように一時回答を自動で保存する機能を新たに設けるなど、インターネット回答の更なる推進を図っています。



調査のお知らせ



調査書類が入った封筒

4 調査票の取集（10月1日～）

10月1日の調査期日からは調査への回答を依頼した世帯を再訪問し、調査票の取集をします。

（インターネット回答、郵送回答を希望した世帯には再訪問しません）

○「令和5年住宅・土地統計調査キャンペーンサイト」の内容の拡充について

6月23日より、総務省統計局のウェブサイト上に「令和5年住宅・土地統計調査キャンペーンサイト」を開設しています。今月下旬からは調査対象住戸・世帯をメインターゲットとして、これまでの調査結果から分かることを紹介する「おうち調査レポート」や調査の用語を分かりやすく説明した「用語集」のほか、主な調査事項への回答方法を分かりやすく説明した動画などを新たに掲載するなどしてキャンペーンサイトの内容の拡充を図っていきます。

皆様も是非一度、キャンペーンサイトにアクセスしてみてください。

【令和5年住宅・土地統計調査キャンペーンサイト】



キャンペーンサイト トップページ



拡充するコンテンツの一例

※キャンペーンサイトへのアクセスはこちらからどうぞ！！

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/r5campaign/index.html>



調査の概要

この調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。

今回の調査では、空き家対策の重要性が年々高まっていることを踏まえ、引き続き、空き家の所有状況などを把握するとともに、超高齢社会を迎えている我が国における高齢者の住まい方をよりの確に把握することを主な狙いとしています。

なお、この調査は昭和23年以来5年ごとに実施しており、今回の調査はその16回目に当たります。

令和3年経済センサス-活動調査 確報集計結果の概要③

経済センサス-活動調査は、国内の全ての事業所・企業を対象として、全産業分野の売上（収入）金額等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する統計調査です。

この度、令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計「事業所に関する集計・企業等に関する集計」結果を令和5年6月27日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 概況

2020年（令和2年）の1年間における我が国の売上（収入）金額（以下「売上高」といいます。）は1693兆3126億円、純付加価値額は336兆2595億円となっています。

また、2021年（令和3年）6月1日現在の企業等数は368万4049企業、民営事業所数（以下「事業所数」といいます。）は515万6063事業所、従業者数は5795万人となっています。

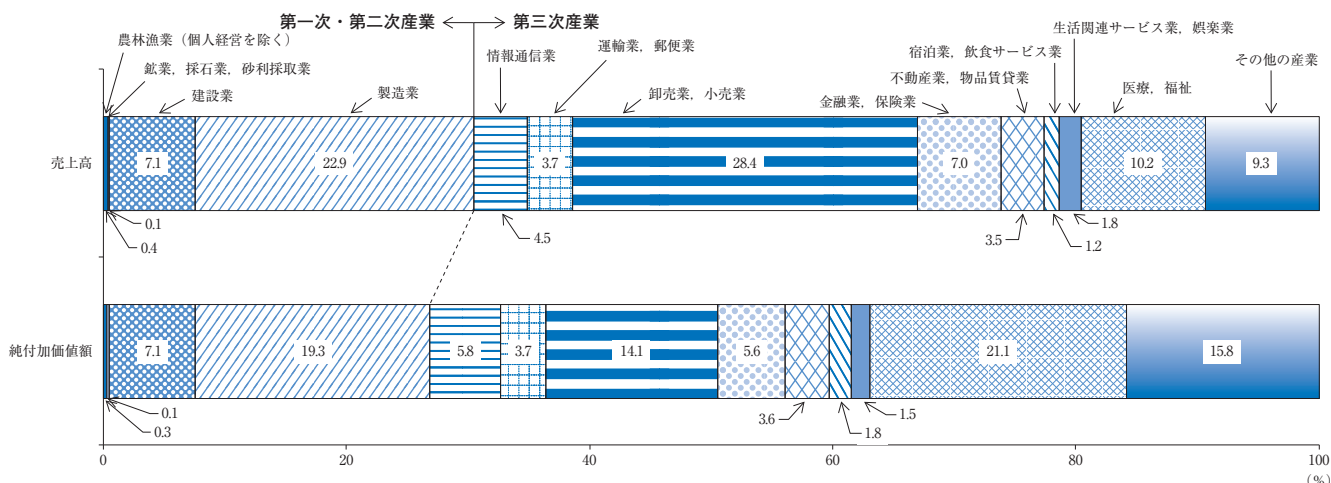
なお、国、地方公共団体を含む事業所数は528万8891事業所、従業者数は6242万8千人となっています。

2 売上高、純付加価値額の状況

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が480兆1679億円（全産業の28.4%）と最も多く、次いで「製造業」が387兆606億円（同22.9%）、「医療、福祉」が173兆3369億円（同10.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の61.5%を占めています。また、第三次産業で全産業の69.6%を占めています。

純付加価値額をみると、「医療、福祉」が71兆1144億円（全産業の21.1%）と最も多く、次いで「製造業」が64兆8055億円（同19.3%）、「卸売業、小売業」が47兆5639億円（同14.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の54.6%を占めています。また、第三次産業で全産業の73.1%を占めています。（図1）

図1 産業大分類別売上高、純付加価値額の構成比

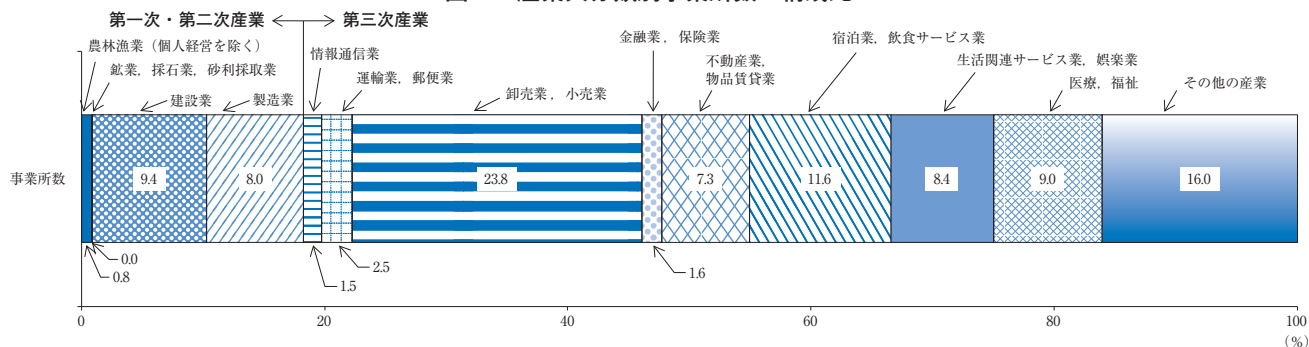


注：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。以下、図2も同じ。

3 事業所数の状況

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が122万8920事業所（全産業の23.8%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が59万9058事業所（同11.6%）、「建設業」が48万5135事業所（同9.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の44.9%を占めている。また、第三次産業で全産業の81.7%を占めている。（図2）

図2 産業大分類別事業所数の構成比



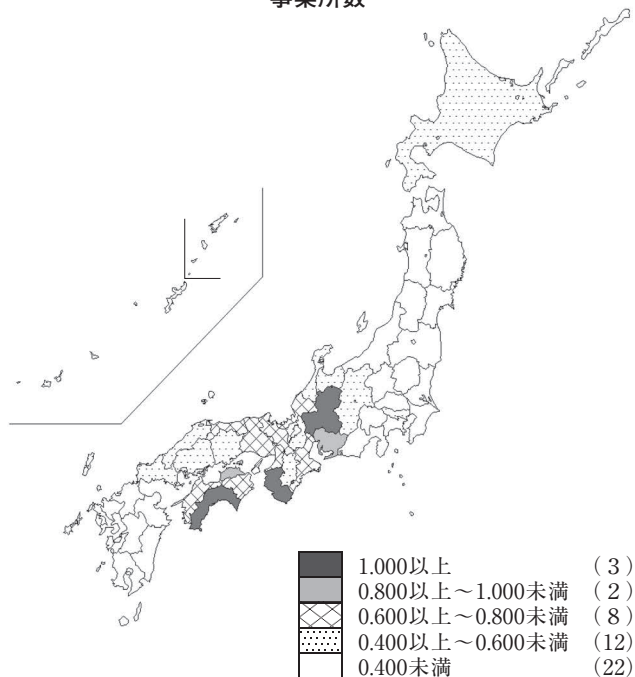
4 ランキングでみた産業別・地域別の事業所数

地域別の特徴について、主な産業における人口1千人当たり事業所数をランキング形式で紹介します。

<喫茶店>

岐阜県が1,209事業所と最も多く、次いで高知県が1,206事業所、和歌山県が1,033事業所などとなっており、四国・中部・関西地方を中心とした都道府県が上位になっています。(図3、表1)

図3 「喫茶店」の都道府県別人口1千人当たり事業所数



注:「人口(千人)」は令和2年国勢調査の結果(2020年10月1日現在の数値)を用いています。以下、図表同じ。

表1 「喫茶店」の都道府県別人口1千人当たり事業所数(上位10都道府県)

順位	都道府県名	人口1千人 当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
	全国	0.465	58,664	126,146
1	岐阜県	1.209	2,392	1,979
2	高知県	1.206	834	692
3	和歌山県	1.033	953	923
4	香川県	0.835	793	950
5	愛知県	0.818	6,171	7,542
6	大阪府	0.765	6,758	8,838
7	京都府	0.752	1,940	2,578
8	兵庫県	0.739	4,038	5,465
9	福井県	0.716	549	767
10	三重県	0.684	1,211	1,770

<旅館, ホテル>

長野県が1,272事業所と最も多く、次いで山梨県が1,054事業所、福井県が0,780事業所などとなっており、観光地として有名な都道府県が上位になっています。(図4、表2)

図4 「旅館, ホテル」の都道府県別人口1千人当たり事業所数

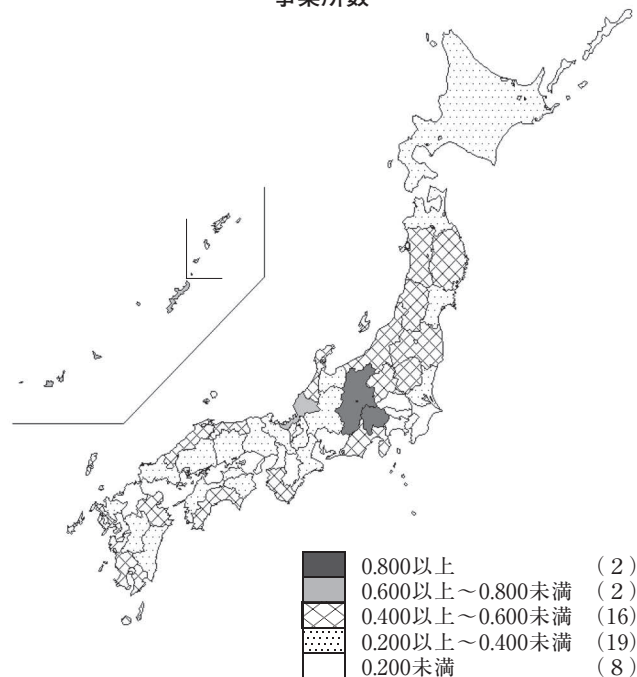


表2 「旅館, ホテル」の都道府県別人口1千人当たり事業所数(上位10都道府県)

順位	都道府県名	人口1千人 当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
	全国	0.275	34,753	126,146
1	長野県	1.272	2,605	2,048
2	山梨県	1.054	854	810
3	福井県	0.780	598	767
4	沖縄県	0.669	982	1,467
5	新潟県	0.591	1,302	2,201
6	福島県	0.590	1,082	1,833
7	大分県	0.555	624	1,124
8	山形県	0.548	585	1,068
9	鳥取県	0.513	284	553
10	島根県	0.510	342	671

令和3年経済センサス-活動調査への御回答、ありがとうございました。詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

国連アジア太平洋統計研修所

「持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための 公的統計の理論と実務」コースについて

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）は、開発途上国の政府統計職員に対し、より高い統計の実務能力を養成することなどを目的とした、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の補助機関です。千葉県千葉市にあり、総務省が招請国政府の協力機関となっており、1970年に日本国政府と国際連合との間の協定に基づいて設立されて以来、アジア太平洋諸国だけでなく、北米や中南米、ヨーロッパ、アフリカも含めた、世界中の政府統計職員等約3万人以上を養成してきました。

国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修について

国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修は、主に①日本で実施する対面研修、②海外に講師を派遣して行う研修、③オンライン研修の三つがあります。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインコースを中心に19コース実施し、3,421人が研修を修了しています。

令和5年度は、4年ぶりに国連アジア太平洋統計研修所での対面研修が再開され、4月～6月に「気候変動統計・指標への勘定アプローチに関するワークショップ」や「統計部局長のための統計リーダーシップ研修」を開催しました。

研修コースについては、各府省統計部局及び地方公共団体からも、日本人研修員の参加が期待されており、4月に実施した「気候変動統計・指標への勘定アプローチに関するワークショップ」では、総務省からも2名の職員が参加しています。



▲ 研修の様子

「持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースについて

このコースは、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共同で開催しており、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」及び「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs^(※)）」に不可欠な公的統計の整備・充実を図る見地から、アジア太平洋地域等の開発途上国の政府統計職員に対して、統計調査及び指標の設計・解釈・公表における基礎理論と実務及び主要な公的統計の作成・解釈・普及の基準や枠組みについて研修を行い、知識及び公的統計作成能力を向上させることを目的としています。

(※) 2015年9月に国連で採択された、2016年から2030年までの国際的な開発目標で、17のゴール・169のターゲットから構成される。

令和5年度の本研修コースの日程及び参加予定国は以下のとおりです。

開催期間：令和5年8月21日（月）～12月1日（金）

参加国：アンゴラ、フィジー、カザフスタン、キルギス共和国、マリ、ミクロネシア、モンゴル、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ソロモン諸島、タンザニア

10か国から10名の研修員が参加予定

「持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースの実地研修について

本研修コースでは、日本における統計調査の学習の一環として、地方公共団体（都道府県）における家計調査業務を中心とした業務の実施状況等を学ぶことにより、講義等で学んだ研修内容をより具体的に理解し、自国の統計業務の改善に反映させるため、実地研修を実施しています。

令和5年度は、令和5年10月11日（水）～13日（金）の3日間にわたり、長崎県において、県の協力の下、地方公共団体における統計業務や家計調査業務についての講義、家計調査世帯への訪問等を行う予定です。



▲ 家計調査世帯への訪問

実地研修について、研修生からは、次の感想が届いています。

【研修生の感想】

- ・ 研修所での講義だけでなく、調査員の方や調査対象世帯の方から直接話を聞くことにより、日本の統計調査をより具体的に学ぶことができた。
- ・ 国レベルだけでなく、地方レベルでの統計制度について学ぶことができ有意義だった。
- ・ 地方を訪問することによって、より深く日本の文化に触れ、国際交流を深めることができた。

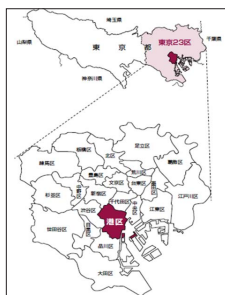
とうけい通信②

港区政策創造研究所 (Minato Policy Creation Research Institute) の御紹介

東京都港区企画経営部企画課 (港区政策創造研究所)

○東京都港区の紹介

面積：20.37km²
 人口：265,572人
 世帯数：152,329世帯
 (令和5年7月1日現在
 住民基本台帳)



港区は、東京都のほぼ南東部に位置し、東は東京湾に面し、その北端で僅かに中央区に接し、北は千代田区と新宿区、西は渋谷区、南は品川区、東は江東区にそれぞれ隣接しています。

港区の地域は、歴史的には、幕末外交・明治維新の拠点として、あるいは、文明開化における鉄道・ガス・新聞の発祥地として、様々な分野にわたる転換の舞台となってきました。

現在、港区は、陸・海・空の数多くの交通の結節点として位置するとともに、多様な地域資源の集積を背景とした情報発信地として、我が国の社会経済における主要な地域となっています。

○統計データで見る港区

①昼間人口 972,673人【全国1位】(令和2年国勢調査)

港区の昼間人口は、政令指定都市を除くと、全国1位です。なお、昼夜間人口比率は373%で、東京23区3位です。

②大使館の数 81か国【全国1位】(令和5年7月1日現在 外務省HP)

江戸時代末期に、日本で最初の外国公使館が現在の港区に置かれ、明治維新後には大名屋敷の跡地が大使館用地として各国に提供されました。こうした歴史が国際色豊かな港区を創り上げています。

③30階以上の建築物数 97棟【都内1位】(第72回東京消防庁統計書(令和3年))

高層ビルや高層住宅が建ち並ぶ港区には、30階以上の建築物数が都内最多の97棟あります。

○港区政策創造研究所とは

①設置目的・体制

区は、直面する課題に対して迅速に対応し、先見性のある政策を創造するためには、区民生活等への影響の程度を把握・分析し、将来顕在化する課題を予測していくことが必要であることから、各部門が抱える喫緊の課題のほか、分野横断的な課題を捉えた総合的な政策研究を行い、全庁を支援する港区政策創造研究所(政創研)を平成23年2月に企画経営部企画課内に設置しました。

当研究所は、所長1名、副所長1名、研究員4名の合計6名で活動を行っています。専門的な政策研究を行うため、特定分野の専門知識、経験、ノウハウ等を持つ学識経験者等を所長及び研究員として外部から招いています。

②活動内容

主な活動内容は、次のとおりです。

・人口動向(マンスリーレポート)の分析・発行

人口は、区政の根幹であり、その転出入の動向のいかんによっては区の多くの施策に影響を及ぼします。また、区の人口は平成8年以降増加傾向でしたが、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の影響により一時減少傾向に転じました。こうしたことから、東京都や区の総人口はもとより、年齢別の転出入動向や0～4歳人口の推移、滞在人口の状況などについて、コロナ禍前後の比較分析を行い、まとめた資料を毎月1回のマンスリーレポートとして庁内向けに発行しています。

・将来人口推計

これまでの人口動向や各種動向の把握と分析をした上で、今後10年程度の人口推移を毎年1回見通しており、推計に当たっては、業務委託を行わず、区職員が自ら行っています。

・政策研究

各部門が抱える中長期的な課題に対して、大規模社会調査を実施し、各施策のエビデンスとなる情報提供するため、分野横断的な調査・研究に取り組んでいます。

直近の政策研究では、令和2～3年度にかけ、公的・民間統計データや来訪者・事業所に対する社会調査結果を用いて、コロナ禍による港区の人々の動きと都市機能への影響について分析し、「第7回 地方公共団体における統計データ活用表彰」において特別賞を受賞しました。

令和4年度には、買い物環境の改善に向けた対応策の検討材料を得ることを目的とした区民・事業者へのアンケート調査を実施し、生鮮食料品の買い物利便性向上の必要性などについて明らかにしました。

・自治体シンクタンク研究交流会議

令和4年度には港区において、第8回自治体シンクタンク研究交流会議を開催し、コロナ禍により加速する少子化と地方自治体の課題や、自治体シンクタンクの在り方や共通課題の改善方策などについてディスカッションしました。



自治体シンクタンク研究交流会議

・政策形成支援

庁内におけるEBPM推進の取組の一つとして、原則毎年度、職員の政策形成能力の向上を目的とする「政策研究会」を開催しています。

令和3年度に参加していた研究チームには、将来的な医療費・介護費を削減するために元気でいきいきと暮らすアクティブシニアを増やすことをテーマに掲げ、内閣府地方創生推進室主催の「地方創生☆政策アイデアコンテスト2022」官民連携の部において地方創生担当大臣賞「最優秀賞」を受賞しました。

最近の数字

			人 口		労 働・賃 金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)		サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
												全国	東京都都区部
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	2020=100	2020=100	
実数	2023.	2	124631	6667	2.6	271,143	104.5	30.6	272,214	463,906	104.0	104.1	
		3	P 12449	6699	2.8	292,546	104.8	P 39.2	312,758	407,185	104.4	104.4	
		4	P 12447	6741	2.6	284,595	105.5	P 31.9	303,076	452,288	105.1	105.1	
		5	P 12450	6745	2.6	284,998	103.2	P 31.6	286,443	345,527	105.1	105.1	
		6	P 12452	6785	2.5	P 462,040	P 105.3	...	275,545	725,550	105.2	105.1	
		7	P 12456	...	...	...	...	...	...	...	...	P 105.5	
		前年同月比	2023.	2	-	0.1	* 0.2	0.8	* 3.7	7.3	1.6	-1.0	3.3
3	-			0.2	* 0.2	1.3	* 0.3	P 5.1	-1.9	-5.0	3.2	3.3	
4	-			0.2	* -0.2	0.8	* 0.7	P 4.5	-4.4	-0.6	3.5	3.5	
5	-			0.2	* 0.0	2.9	* -2.2	P 4.7	-4.0	-7.4	3.2	3.2	
6	-			0.4	* -0.1	P 2.3	* P 2.0	-	-4.2	-5.1	3.3	3.2	

（注） P：速報値 *：対前月
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程（2023年8月～2023年9月）

＜会議及び研修関係等＞

時 期	概 要	時 期	概 要
8月1日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」（滋賀大学開催）開講【ライブ配信】	8月21日	国連アジア太平洋統計研修「持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための公的統計の理論と実務コース」開講（～12月1日）
4日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」（統計研究研究所開催）開講【ライブ配信】	23日	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講（～9月19日）
9日	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講（～9月5日）	〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員（統計データアナリスト補）研修「統計分析の基本」開講（～9月19日）
〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員（統計データアナリスト補）研修「統計利用の基本」開講（～9月5日）	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講（～9月19日）
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策立案と統計」開講（～9月5日）	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講（～9月19日）
〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「国民・県経済計算」開講（～9月5日）	〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講（～9月19日）
16日	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員（統計データアナリスト補）研修「調査設計の基本」開講（～9月12日）	9月5日	統計データアナリスト研修「本科（総合課程）」開講【集合】（～12月1日）
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策評価と統計」開講（～9月12日）	15日	データ活用コース【滋賀大学との共催セミナー】「データサイエンスセミナー」開講【ライブ配信】
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「ビッグデータ活用－基礎から応用まで－」開講（～9月12日）	中旬	管理者向けコース「統計幹部講座」開講【ライブ配信】
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講（～9月12日）	26日	都道府県職員向けコース「統計データアナライズセミナー」開講【ライブ配信】

＜調査結果の公表関係＞

時 期	概 要	時 期	概 要
8月1日	労働力調査（基本集計）2023年6月分及び4～6月期平均公表	9月20日	人口推計（2023年4月1日現在確定値及び2023年9月1日現在概算値）公表
4日	小売物価統計調査（ガソリン）2023年7月分公表	〃	Statistical Handbook of Japan 2023 刊行
8日	家計調査（家計収支編：2023年6月分及び2023年4～6月期平均）公表	22日	消費者物価指数（全国：2023年8月分）公表
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：2023年6月分及び2023年4～6月期平均 ICT関連項目：2023年4～6月期平均）公表	〃	小売物価統計調査（全国：2023年8月分）公表
〃	消費動向指数（CTI）2023年6月分及び2023年4～6月期平均公表	26日	住民基本台帳人口移動報告（2023年8月分）公表
〃	労働力調査（詳細集計）2023年4～6月期平均公表	29日	労働力調査（基本集計）2023年8月分公表
18日	消費者物価指数（全国：2023年7月分）公表	〃	サービス産業動向調査（2023年7月分速報及び2023年4月分確報）公表
〃	小売物価統計調査（全国：2023年7月分）公表	〃	消費者物価指数（東京都区部：2023年9月分（中旬速報値））公表
21日	人口推計（2023年3月1日現在確定値及び2023年8月1日現在概算値）公表	〃	小売物価統計調査（東京都区部：2023年9月分）公表
24日	住民基本台帳人口移動報告（2023年7月分）公表		
25日	消費者物価指数（東京都区部：2023年8月分（中旬速報値））公表		
〃	小売物価統計調査（東京都区部：2023年8月分）公表		
29日	労働力調査（基本集計）2023年7月分公表		
31日	サービス産業動向調査（2023年6月分速報及び2023年4～6月期速報並びに2023年3月分確報及び2023年1～3月期確報）公表		
9月1日	小売物価統計調査（ガソリン）2023年8月分公表		
5日	家計調査（家計収支編：2023年7月分）公表		
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：2023年7月分）公表		
〃	消費動向指数（CTI）2023年7月分公表		
17日	統計トピックス「統計からみた我が国の高齢者－「敬老の日」にちなんで－」公表		

編集発行  総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。